

企業団体献金の禁止

毎年巨額の企業・団体献金が政界に流れ込んでいます。一部の資金力のあるグループに偏ることなく、できるだけ多くの皆さんが恩恵を受ける政策を実現するため、企業・団体献金を禁止します。

教育予算の大幅増で、未来への投資

教育を未来への投資としてとらえる姿勢を徹底し、給付型奨学金の拡充を進めます。少人数学級とフリースクールの併用で個を伸ばし「目の届く」公教育を強化します。

UP 声だけでなく本気の賃上げ

大企業の内部留保(貯金)が600兆円を超えるほどに積みあがっています。これを賃上げの原資にしたい。内部留保に課税することで、納税額を減らしたいなら賃上げや設備投資に支出するよう、方向づけていきます。賃上げの原資が捻出しにくい中小企業には多様な助成金を用意して、しっかり国が並走してゆきます。

強い日本外交

多くの批判を受けながらも戦時下のウクライナに渡り、日本外交や支援の問題点を浮き彫りにしました。語学力と交渉力だけでなく、大使の民間登用の拡大、インテリジェンス機能の強化などを通じて日本外交を強くします。

金融所得課税の強化で、格差の是正を

株でいくら儲けても20%しか税金がかからない、金融所得課税の強化にも踏みこみます。財源を失業手当の強化やリスクリング、ひとり親家庭の支援など格差是正に投入します。

アジア共同通貨圏構想

アジアの通貨を一つにしたい。通貨が一つになることで、新興国のエネルギーを取り込むだけでなく、本当の永久平和が訪れると考えます。幾多の課題はありますが、大きなビジョンと実践の積み重ねをスタートしています。

経済再生というかけ声がむなしく響き続けたこの30年、一人当たりGDPは世界で34位まで落ち、ワーキングホリデーとして「出稼ぎ」に出る若者も年間数万人。ひとり親家庭の貧困率が5割を超えるという過酷な状況にも関わらず、株高や長期にわたる円安の恩恵はほんの一握りの人々に限られています。これを変えていく。変えなければ、先にあるのは私や皆さんの子供や孫たちが海外に出稼ぎに行くのが当たり前という日本です。絶対にそんな国にしない。

1975年豊島区生まれ。コロンビア大院修了、ロンドン大院(LSE)修了、立教大学卒。レスリング部主将大学時代にパレスチナ・ガザ地区、アフガニスタン、ルワンダなど紛争地をめぐり、世界の理不尽な現実を前に政治家を志す。NHKの事件記者を経て、留学。帰国後、シェアハウスや飲食店の会社を起業。立教大学経済学部兼任講師、国交省観光アドバイザーなどを務め、2021年衆議院議員初当選。

誰もが「居場所」のある社会を作りたい。



鈴木 由一
立憲民主党公認